



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 横山 忠昭

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,027	6.7	1,037	131.7	1,117	108.7	768	△4.2
27年3月期第2四半期	19,706	△5.9	447	△31.6	535	△28.8	802	117.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 481百万円 (△47.0%) 27年3月期第2四半期 908百万円 (85.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.52	—
27年3月期第2四半期	26.63	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、27年3月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、売上高、営業利益及び経常利益を変更しておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	53,164	36,955	69.5	1,225.73
27年3月期	52,402	36,551	69.7	1,212.24

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 36,934百万円 27年3月期 36,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,600	5.6	2,850	31.6	3,000	29.0	2,020	28.3	67.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、売上高、営業利益及び経常利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	30,860,000 株	27年3月期	30,860,000 株
28年3月期2Q	727,544 株	27年3月期	724,545 株
28年3月期2Q	30,133,407 株	27年3月期2Q	30,140,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が取り組むデフレからの脱却と持続的な経済成長実現に向けた政策の効果や、円安・原油安の影響により緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速を懸念した株式市場が不安定な動きを見せていることに加え、円安による原材料費の高止まり等により、依然として国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に引き続き安全の確保及びお客様視点によるサービスの向上に努めてまいりました。また、不動産業において当社収益ビル「姫路ターミナルスクエア」の賃貸開始や、旅行貸切業において貸切バス新運賃・料金制度への確実な対応等、更なる収益力の向上を図ってまいりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,320百万円(6.7%)増の21,027百万円、営業利益は前年同期比589百万円(131.7%)増の1,037百万円、経常利益は前年同期比581百万円(108.7%)増の1,117百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は負ののれん発生益を計上しましたものの、固定資産売却益や事業譲渡益を計上した前年同期と比べ33百万円(△4.2%)減の768百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した組替後の数値となっております。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは三ノ宮を基点とする中距離路線の増便や姫路城のリニューアルオープン効果はありましたものの、神戸学院大学の学部移転の影響等により前年同期並となりました。また、バスの運行状況をリアルタイムに知ることができる「バスロケーションシステム」を姫路エリアに導入し、利便性の向上を図りました。高速乗合バスは宍粟市山崎町～三ノ宮線や平成26年10月から運行を開始した明石市・神戸市西区～三ノ宮線の利用が好調に推移し増収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比33百万円(0.4%)増の9,112百万円となりました。営業損益は燃料費の減少等により前年同期に比べ195百万円(78.4%)改善しましたが、53百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、大型車両関係の部品販売が好調に推移したことに加え、株式会社太陽商会(自動車部品卸業)を平成27年6月から子会社として新規連結したことにより増収となりました。自動車整備部門におきましては、車検・修理関係等が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比334百万円(10.7%)増の3,465百万円、営業利益は前年同期比24百万円(15.9%)増の179百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、学校法人等の新規顧客獲得及び既存顧客からの受注量増により増収となりました。経営受託部門は、指定管理施設の新規契約や既存施設のリニューアル効果等により増収となりました。介護部門はサービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」は高稼働を維持しておりますが、介護報酬の引き下げやデイサービスの利用者減少により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比29百万円(2.0%)増の1,529百万円、営業利益は前年同期比30百万円(27.4%)増の140百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、姫路駅前に建設した複合ビル「姫路ターミナルスクエア」のテナント誘致が好調に推移し高稼働を確保したことに加え、新たに賃貸用施設を取得したこと等により増収となりました。販売部門におきましては、分譲地販売区画数は減少しましたが、建売・注文住宅の販売戸数が増加いたしました。建設部門におきましては太陽光発電設備設置に伴う造成工事の売上を計上したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比671百万円(50.3%)増の2,006百万円、営業利益は前年同期比76百万円(13.6%)増の640百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

飲食部門におきましては、サービスエリア事業は、シルバーウィーク期間中の利用増に加え、販促イベント実施の効果等により増収となりました。カフェ事業は、姫路城リニューアルオープン効果等により「カフェ&バー・フロント」が好調に推移したほか、平成27年4月に「カフェサンタマリア クラシック」を姫路ターミナルスクエア内に開業したことにより増収となりました。食品製造販売部門は、平成26年12月に新規連結した「株式会社富士屋かまぼこ」が収入の確保に寄与いたしました。レンタル部門・T S U T A Y Aは、店舗の品揃え拡充や販売強化に加え、競合店が売場を縮小したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比145百万円(4.5%)増の3,410百万円となりましたが、営業損益は事業再構築中の株式会社富士屋かまぼこの営業損失の計上により26百万円の営業損失となりました。(前年同期は68百万円の営業利益)

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、募集型企画旅行はリラックスできる座席仕様に改造した大型観光バス「Yuttarina36」を利用したアルペンルートツアーや長崎県五島列島の上五島へのクルーズツアー等が好調に推移しました。手配旅行はインバウンド需要の拡大に加え、高野山開創1200年大法会等の特需により増収となりました。また、貸切バス部門におきましては、稼働数を維持するとともに、新運賃・料金制度への移行により一稼働あたりの収入が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比305百万円(18.7%)増の1,944百万円、営業損益は黒字転換し219百万円の営業利益となりました。(前年同期は124百万円の営業損失)

⑦ その他

コンビニエンス部門・ファミリーマートは、不採算店舗から撤退したことにより減収となりました。清掃・警備部門は、姫路城の清掃や姫路駅前キャッスルガーデンの清掃・警備等の受注増により増収となりました。広告部門におきましては、JR姫路駅コンコースでのデジタルサイネージの販売開始や営業体制の見直しによる販売強化等により増収となりました。農業部門におきましては、農家から農産物を集める集荷場運営を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期比178百万円(△15.8%)減の952百万円となりました。営業損益はコンビニエンス部門の収支改善等により前年同期に比べ14百万円(18.2%)改善しましたが67百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、53,164百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加1,594百万円、不動産業における賃貸用施設の取得等による有形固定資産の増加956百万円、受取手形及び売掛金の減少1,430百万円、投資有価証券の時価評価等による減少388百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、16,208百万円となりました。増減の主なものは、借入金の増加379百万円、賞与引当金の増加349百万円、未払金の減少439百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加693百万円、その他有価証券評価差額金の減少258百万円等により、前連結会計年度末に比べ403百万円増加の36,955百万円となり、自己資本比率は69.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1,443百万円増加し、6,346百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,210百万円、減価償却費1,237百万円、売上債権の減少額522百万円等により3,482百万円の収入(前年同期は1,847百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,004百万円等により1,964百万円の支出(前年同期は2,065百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出193百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出335百万円等により73百万円の支出(前年同期は590百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年8月7日に公表いたしました内容を下記の通り修正しております。

売上高は、旅行貸切業において貸切バス新運賃・料金制度への移行により一稼動あたりの収入が増加したこと等により前回予想を上回る見込みです。利益面につきましても、旅行貸切業における増収による影響に加え、自動車運送事業における燃料費の減少等により前回予想を上回る見込みです。

平成28年3月期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（A）	43,250	2,500	2,620	1,820
今回修正予想（B）	43,600	2,850	3,000	2,020
増減額（B－A）	350	350	380	200
増減率（％）	0.8	14.0	14.5	11.0
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	41,278	2,166	2,326	1,574

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において「特別利益」区分に表示しておりました「運行補助金」は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の過疎化や少子高齢化による外部環境の変化に伴い、地方公共団体等から路線維持の要請が増し、収受する補助金の金額的重要性が高まったこと、また、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、経常的性格や運送収益を補填する性格がより明確になったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別利益の「運行補助金」に表示しておりました74百万円は「売上高」として組替えております。

また、「運行補助金」の計上区分の変更を契機に、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行った結果、前連結会計年度の「流動資産」において区分掲記しておりました「未収運賃」及び「その他」に含めて表示しておりました「未収補助金」を、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」2,284百万円、「未収運賃」1,048百万円及び「その他」1,911百万円は、「受取手形及び売掛金」4,395百万円及び「その他」849百万円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	6,640
受取手形及び売掛金	4,395	2,964
有価証券	89	90
商品及び製品	458	521
仕掛品	30	129
分譲土地建物	645	517
原材料及び貯蔵品	113	117
その他	849	859
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	11,614	11,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,108	25,406
減価償却累計額	△14,769	△15,109
建物及び構築物(純額)	10,338	10,296
機械装置及び工具器具備品	2,825	2,899
減価償却累計額	△2,010	△2,069
機械装置及び工具器具備品(純額)	815	830
車両運搬具	12,698	12,940
減価償却累計額	△10,594	△10,966
車両運搬具(純額)	2,104	1,974
土地	17,037	18,321
リース資産	3,650	3,184
減価償却累計額	△1,673	△1,463
リース資産(純額)	1,977	1,720
建設仮勘定	163	249
有形固定資産合計	32,435	33,392
無形固定資産		
のれん	12	6
その他	369	354
無形固定資産合計	381	361
投資その他の資産		
投資有価証券	4,733	4,344
退職給付に係る資産	1,477	1,469
その他	1,803	1,818
貸倒引当金	△44	△49
投資その他の資産合計	7,969	7,582
固定資産合計	40,787	41,335
資産合計	52,402	53,164

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129	1,263
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	600	762
リース債務	676	652
未払金	2,953	2,514
未払法人税等	521	500
賞与引当金	914	1,264
過年度雑収計上旅行券引当金	16	16
その他	2,407	2,638
流動負債合計	9,529	9,922
固定負債		
長期借入金	508	726
リース債務	1,488	1,236
役員退職慰労引当金	95	106
退職給付に係る負債	744	746
その他	3,483	3,471
固定負債合計	6,321	6,286
負債合計	15,850	16,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	29,514	30,208
自己株式	△430	△432
株主資本合計	34,459	35,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,394
退職給付に係る調整累計額	418	388
その他の包括利益累計額合計	2,072	1,783
非支配株主持分	20	21
純資産合計	36,551	36,955
負債純資産合計	52,402	53,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,706	21,027
売上原価	14,616	14,940
売上総利益	5,089	6,087
販売費及び一般管理費	4,642	5,049
営業利益	447	1,037
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	29	31
持分法による投資利益	17	—
固定資産売却益	13	24
その他	42	45
営業外収益合計	113	112
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	—	2
固定資産除却損	11	14
その他	9	12
営業外費用合計	26	33
経常利益	535	1,117
特別利益		
固定資産売却益	637	—
事業譲渡益	338	—
車両等購入補助金	0	42
負ののれん発生益	—	157
特別利益合計	976	199
特別損失		
固定資産圧縮損	0	40
減損損失	45	66
店舗解約損失金	22	—
その他	14	—
特別損失合計	83	106
税金等調整前四半期純利益	1,427	1,210
法人税等	625	440
四半期純利益	802	769
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	802	768

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	802	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△258
退職給付に係る調整額	△17	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	105	△288
四半期包括利益	908	481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	480
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,427	1,210
減価償却費	1,199	1,237
減損損失	45	66
事業譲渡損益(△は益)	△338	—
負ののれん発生益	—	△157
賞与引当金の増減額(△は減少)	228	342
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	△56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△4
受取利息及び受取配当金	△40	△42
支払利息	5	5
持分法による投資損益(△は益)	△17	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△650	△22
有形固定資産除却損	13	8
固定資産圧縮損	0	40
売上債権の増減額(△は増加)	361	522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192	△10
未払金の増減額(△は減少)	△754	△596
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145	△493
その他	1,274	1,828
小計	2,340	3,879
利息及び配当金の受取額	40	42
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△527	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847	3,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,529	△2,004
有形固定資産の売却による収入	1,085	64
事業譲渡による収入	736	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	153
その他	△358	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△176	△193
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△366	△335
配当金の支払額	△75	△75
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	26	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△808	1,443
現金及び現金同等物の期首残高	7,517	4,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,709	6,346

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,040	2,283	1,483	1,129	3,264	1,598	18,801	905	19,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	847	16	205	—	40	1,148	225	1,373
計	9,078	3,131	1,500	1,334	3,264	1,639	19,949	1,130	21,080
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△248	155	110	563	68	△124	524	△82	441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	524
「その他」の区分の損失(△)	△82
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	447

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レジャーサービス」セグメント及び「その他」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「レジャーサービス」セグメント39百万円、「その他」セグメント6百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,065	2,559	1,511	1,790	3,410	1,907	20,244	783	21,027
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	906	17	216	—	37	1,225	169	1,394
計	9,112	3,465	1,529	2,006	3,410	1,944	21,469	952	22,422
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△53	179	140	640	△26	219	1,099	△67	1,032

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,099
「その他」の区分の損失(△)	△67
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,037

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(表示方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、自動車運送事業における「運行補助金」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、自動車運送事業において、外部顧客への売上高が74百万円増加、セグメント損失が74百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「レジャーサービス」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては66百万円であります。